

---

# 変化する中国労働力市場： 対中進出日本企業の課題

---

静岡文化芸術大学文化政策学部

馬 成三

2007年2月6日

# 労働力供給と中国経済の高成長

- B R I C s ( ブラジル、ロシア、インド、中国 ) が「新興大国」として注目されている理由の一つは、これらの国々の人口規模が大きいことにある。
- 1970年代末以降、中国経済は年平均9.6%の高成長を達成したが、これをもたらした要因として労働力供給の貢献度が高い。
  - 1978～98年の中国の経済成長への労働力の供給増加と移動の貢献度は約7割(社会科学研究院人口・労働研究所)。
- 外国企業を中国に向かわせた要因の一つにも廉価で豊富な高質の労働力の存在がある。

## 中国経済における外資系企業の地位(単位:%)

	固定資産投資	工業生産額	輸出	工商税収
1990年	3.7	2.3	12.6	4.3
1995年	15.7	14.3	31.5	11.0
2000年	10.3	22.5	47.9	17.5
2005年	6.7	31.4	58.3	20.7

**コメント:** 中国経済の高成長を支えている要因の一つに外国企業の対中投資がある。中国商務省によると、2006年末までに諸外国・地域の対中直接投資額は累計で約7000億ドル(実行ベース)に達し、1993年より中国が発展途上国で最大の直接投資受入国に浮上。外資系企業は中国経済において高い存在感を示している。

**注:** 工商税収に占める割合は、同税収全体に占める涉外税収の割合を指す。外資系企業による納税額は涉外税収の98%以上を占めている(1990年の工商税収に占める外資系企業の割合は1992年の数字)。

**資料:** 『中国商務年鑑』2006年版など。

# 中国労働力市場における諸変化

- 華南地区を中心に「民工荒」(農民出稼ぎ労働者の供給不足)の発生。
- 賃金水準の大幅上昇:最低賃金の引き上げ。
  - 沿海部の「民工荒」への対策のほか、内需拡大という政府の政策的意図もある。
- 労働力供給のミスマッチの顕在化(高級管理者や技術労働者の供給不足など)。
- 大卒者の急増とその就職難。
- 外国企業(なかでも多国籍企業)の対中進出の急増や国有企業改革の推進を背景に高級管理職など人材獲得競争が激化。

# 「民工荒」は何故起こったか

- 華南地区における「民工」の労働条件の劣悪化。
  - 低賃金と生活費上昇で貯金または仕送りが困難。
- 西部大開発の推進に伴う内陸部の雇用機会の増加。
  - 華南などに行くより地元で働きたい出稼ぎ労働者が増加。
- 農業税の廃止や農業生産への直接補助制度の導入で農業従事の魅力が増大。
- 計画出産の実行で「民工」の最適年齢層(18～25歳)にあたる労働力の供給余力が低下。
- 農村出身の大学入学者の増加で「民工」の後備軍が相対的不足へ。

# 中国の労働力供給の中長期展望

- 中国の人口は今後約30年間でさらに2億人前後純増する。2030年前後に、中国の総人口はピークの15億人前後に達し、その後、減少に転じる(2007年1月、「国家人口発展戦略研究報告」)。
- 今後10年間で、労働力の供給は依然増加傾向を維持するが、増加率は低下していく。
- 第11次5か年計画期間(2006～10年)、都市部だけで4500万人の労働力が新規増加する見込み。
  - 労働コストは上昇する一方、労働生産性の上昇率がより高いものになるか。
- 都市化の進展で農村部から都市部へのシフトは今後30年間も続く(都市化率を2005年の4割から7割に引き上げる場合)。

## 中国と他のアジア諸国の労働力人口の予測 (単位:万人)

国	1990年	2000年	2010年	2025年	2050年
中国	77,107	87,122	97,767	98,943	85,140
日本	8,600	8,657	8,191	7,266	5,535
韓国	2,965	3,370	3,560	3,431	2,588
マレーシア	1,067	1,431	1,800	2,237	2,603
タイ	3,487	4,159	4,661	5,078	4,747
インドネシア	10,955	13,601	16,007	18,718	19,128
フィリピン	3,412	4,462	5,683	7,285	8,502
インド	50,068	61,977	75,815	92,009	102,537

注:労働力人口は15～64歳の人口を指す。

資料:UN「World Population Prospects:The2002 Revision」。

## 農村部に偏在する就業者(単位:万人)

年度	全就業者	都市部就業者	農村部就業者
1980年	42,361	10,525	31,836(3,000)
1985年	49,873	12,808	37,065(6,979)
1990年	64,749	17,041	47,708(9,265)
1995年	68,065	19,040	49,025(12,862)
2000年	72,085	23,151	48,934(12,820)
2004年	75,200	26,476	48,724(13,866)
2005年	75,825	27,331	48,494(14,273)

コメント:中国農村部の労働力過剰が深刻で、政府系シンクタンクの推計によると、第11次5か年計画期間(2006~10年)、年間1000万人のペースで農村部の労働力を都市部に移転する必要がある。

注:カッコ内は郷鎮企業での就業者数。

資料:国家統計局『中国統計年鑑』各年版。

## 賃金上昇：都市部名目賃金の推移(単位：元)

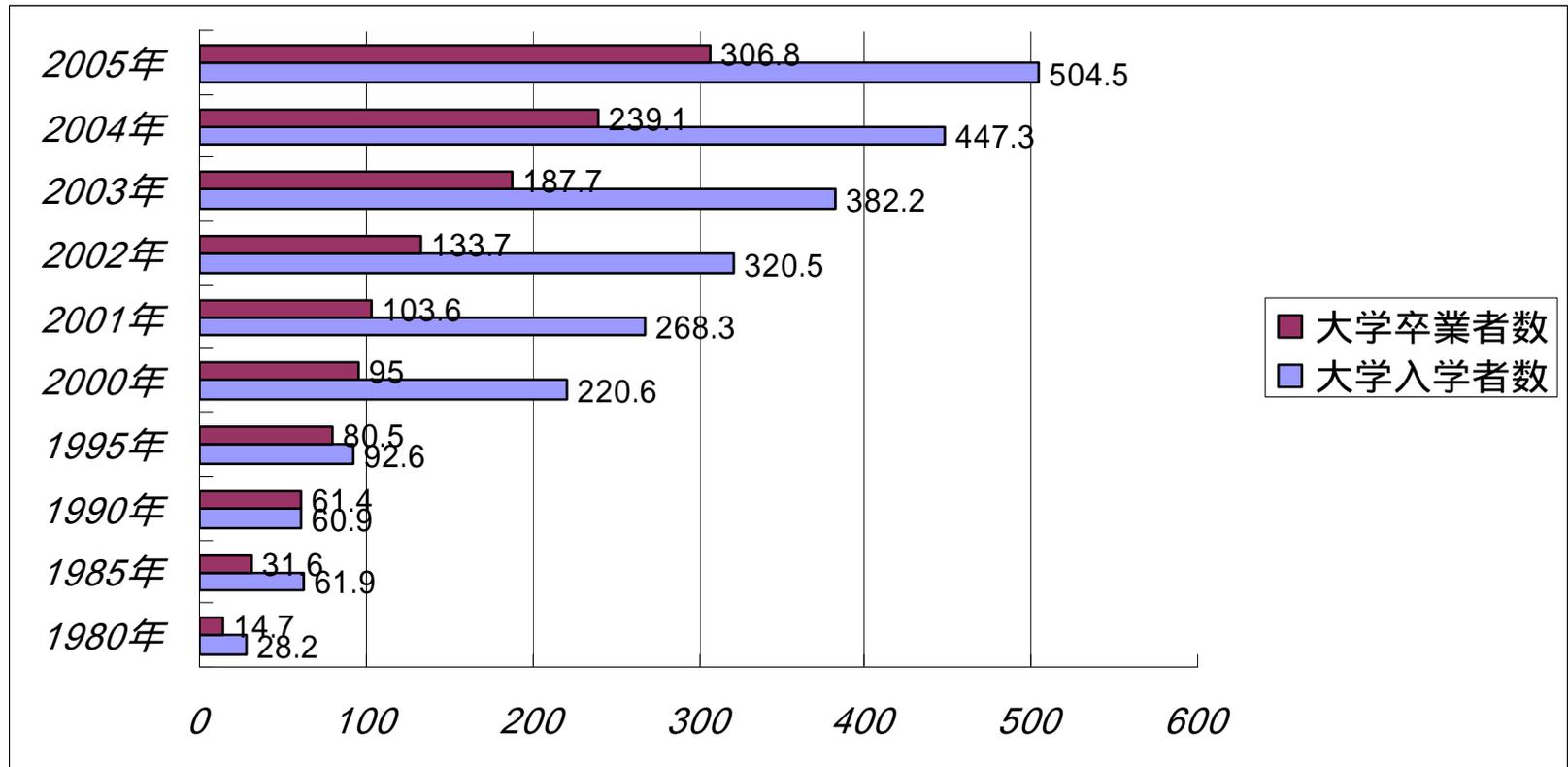
	全企業	国有企業	集団企業	外資企業	港台企業
1995年	5,500(21.2)	5,625(17.3)	3,931(21.1)	8,058(23.3)	7,483(17.4)
2000年	9,371(12.3)	9,552(11.8)	6,262(8.5)	14,372(11.0)	11,914(8.4)
2001年	10,870(16.0)	11,178(17.0)	6,867(9.7)	16,101(12.0)	12,544(5.3)
2002年	12,422(14.3)	12,869(16.3)	7,667(12.7)	17,892(11.1)	13,756(9.7)
2003年	14,040(13.0)	14,577(13.3)	8,678(13.2)	19,366(8.2)	14,691(6.8)
2004年	16,024(14.1)	16,729(14.8)	9,814(13.1)	20,440(5.5)	15,727(7.1)
2005年	18,364(14.6)	19,313(15.4)	11,283(15.)	21,902(7.1)	17,273(9.8)

コメント：1990年代半ばに急激なインフレはあったが、2000～05年の間には物価上昇率は非常に低い(5年間で消費者物価が1.4%しか上昇しなかった)。香港・台湾企業を含む外資系企業の賃金上昇率は国有企業と平均より低く、外資系企業と国有企業との賃金差は縮まっている(国有企業の平均賃金は香港・台湾企業より高い)。

注：カッコは前年比上昇率(%)。

資料：国家統計局『中国統計年鑑』など。

## 中国の大学入学者と卒業者の推移(単位:万人)



**コメント:**2006年の入学者と卒業者はそれぞれ540万人と413万人、2007年には同567万人と495万人に増加する見込み。他方、就職率が70%程度に低下、初任給も低迷。外資系企業にとって、大卒のスタッフは求めやすくなった。

**注:**入学者と卒業者には短大を含み、通信教育などを含まない。

**資料:**国家统计局『中国統計年鑑』2006年版。

# 日本企業の対中投資の活発化と課題： 人材獲得競争で如何にして勝つか？

- 中国のWTO加盟前後から日本企業の対中直接投資は急増し、2006年末現在累計で545億ドル(実行ベース)を超え、うち04年(55億ドル)、05年(65億ドル)は2年連続で史上最高の数字を更新(中国商務省)。日本財務省の統計では、05年の日本の対中直接投資は約66億ドル(国際収支ベース)と、対インド投資の25倍、対ブラジル・ロシア・インド投資合計の5倍に相当。
  - 中国の労働市場の変化や「反日デモ」の発生で日本企業の対中投資は影響を受けていないか。
- しかし、中国の賃金上昇と元高が続くならば、対中進出の日本企業は高付加価値化や労働集約型企業の内陸部への移転が求められる(ベトナムなどに移転するケースも)。
- 中国市場をターゲットにした日本企業の対中投資が増加しているなか、現地化の推進など人材獲得競争で勝ち取るための対応策が必要不可欠。
- 理工系を中心とする中国の大卒の増加もあって、中国を研究開発の拠点として、中国の人材を活用するメリットが増大するか。

## 中国人大学生の希望就職先ランキング(2005年調査)

1.ハイアール(海爾)	<b>11.サムスン電子</b>	21.ユニリーバ
2. IBM	12. 中国電信	<b>22. ソニー</b>
3. P&G	13. インテル	23. 中国銀行
4. レノボ(聯想)	14. TCL	24. デル
5. 華為	15. ノキア	25. PWC
6. 中国移动	16. モトローラ	26. アムウェイ
7. マイクロソフト	17. HP	27. 中興通信
<b>8. LG電子</b>	18. MARS	28. コカコーラ
9. シーメンス	19. 中国石化	29. 万科集団
10. GE	20. 中国聯通	30. ウォルマート

コメント: 欧米企業と比べて、日系企業の人気が高いことは、複数の調査に示されている。賃金水準が欧米企業より低いこと、昇進の機会が少ないこと、中国人管理職・技術職を対象とする育成システムの不備などがその理由とされている。「中華英才網」の調査では、人気就職先ベスト50のうち、外資系企業は約6割を占めているが、その大半は欧米企業で、日系企業はソニーと松下(第42位)しか入っておらず、順位では韓国企業にも後れをとっている。